

平成 14 年 3 月 27 日

外務大臣殿

東京都文京区本郷 7 丁目 3 番地 1
財団法人 アジア政経学会
理事長 石井 明

平成 14 年度事業計画書の提出

平成 14 年度事業計画書について、外務大臣の所轄に属する公益法人の設立及び監督に関する省令の規定により、関係書類を添えて提出します。

アジア政経学会 平成 14 年度事業計画書

平成 14 年 1 月 26 日の第 5 回常務理事会にて、平成 14 年度の事業計画について検討し、次の方向で進めることについて合意した（議事録は別紙参照）。

（ 1 ）大会、研究会の開催

平成 13 年 2 月に実施した大会に関するアンケートと、平成 13 年度の 5 回にわたる常務理事会の議論を踏まえて、次の要領で開催する。

東日本部会大会（6 月 8 日 主催校は東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

* 自由論題：4 つの分科会

* 共通論題：「構造改革期日本のアジア研究の体制」と「アジアの国際政治とイスラーム」
西日本部会大会（6 月 29-30 日 主催校は福井県立大学）

* 記念講演（石井理事長）

* 自由論題：4 つの部会

全国大会（10 月 26-27 日 主催校は神戸大学）

* 共通論題：「アジアの発展と地域統合の可能性：アジア共同体を展望する」

* 自由論題：6 つの分科会

（うち一つは国際セッション：Rising China and East Asian Regionalism）

月例研究会

* 研究担当補佐の協力を得て適宜開催する。

（ 2 ）機関紙『アジア研究』の編集体制

* 『アジア研究』は 3 ヶ月に 1 回のペースで発行する。

* 編集体制は、編集主任の下に、副編集主任を置き、編集委員数を 12 名に拡大（研究領域別に、中国 4、東アジア 3、東南アジア 3、南アジア 2）。

（ 3 ）国際交流の推進

* 『アジア研究』の海外での販売を促進する。

* 引き続き、韓国北東アジア経済学会、オーストラリアを拠点とする「Asian Studies in Asian Networks (ASIAN)」との連携を強める。

* 全国大会における国際セッションの充実を図る。

（ 4 ）ホームページ、ニュースレター

* 会員向けのサービス、国民へのサービスのため、学会のホームページを充実させる。

* 会員間の交流を図るために、「伝言板」の機能を充実させる。

* ホームページと並行して、ニュースレターを刊行し、情報の伝達に努める。

（ 5 ）学会名簿、会員動向調査の刊行

* 平成 14 年 2 月の会員動向調査に基づき、新しい名簿を発行する。

* 必要な予算を日本学術情報センターもしくは文部省科研費に申請。

（ 6 ）事務体制の合理化、財務事務の改善

* 会員数が 1200 名に近づき、総務関連の仕事が相変わらず増えているため、総務担当の仕事の整理、改善、合理化を引き続き検討する。

* 財務担当分野、総務担当分野での経理関係の記帳などにつき抜本的に改善する。

以上。